

攻めの姿勢を維持するアセアンの主要企業

年明け以降のMSCI AC アセアン指数（米ドルベース）は世界経済の回復期待の強まりなどを好感する形で1月26日に最高値を記録しましたが、その後は世界的なリスク回避姿勢の強まりにより調整する相場展開でした。この間、マーケットでは企業業績以外にも様々なニュースが流れました。



世界シェア25%を誇るマレーシアのゴム手袋世界最大手**トップ・グローブ**は1月12日に医療用手袋を製造する同業のアスピオンの全株式を約380億円で取得し、3月16日にベトナムにビニール手袋の新工場を約27億4,000万円投じて設立することを発表しました。



フィリピンの不動産大手**SMプライム・ホールディングス**は1月21日に2020年までの3年間で新たに21カ所の大型商業施設を開設することを明らかにしました。このうち20カ所は地方都市での出店で都市部以外でも増加しつつある中間所得層の取り込みを狙っているものと思われます。



フィリピンのファストフード最大手**ジョリビー・フード**は2月13日に米国ハンバーガーチェーンのスマッシュバーガーを子会社化し、東京の「日比谷シャンテ」にも出店している手作り点心専門店「添好運（ティム・ホー・ワン）」の香港以外のアジア・太平洋地域での経営権を取得したことを5月9日に公表しました。



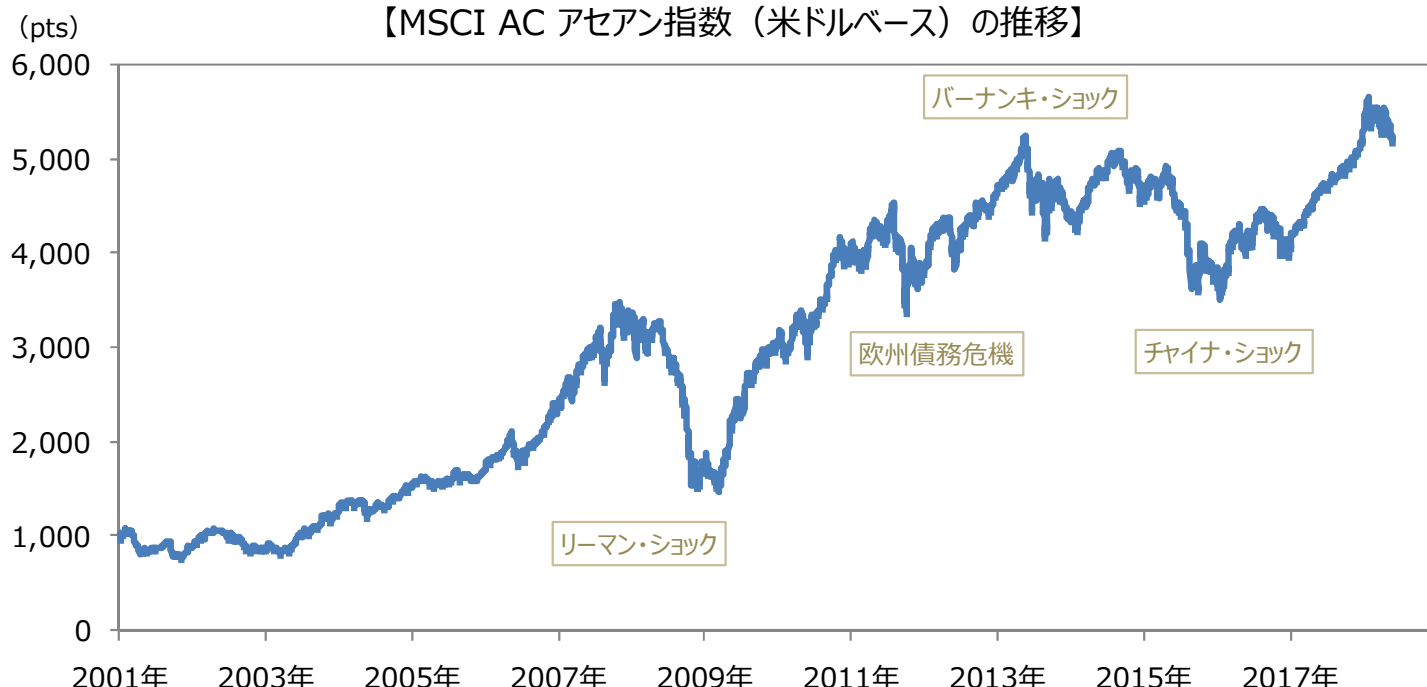
シンガポールの銀行大手**オーバーシー・チャイニーズ銀行（OCBC）**は3月14日に同国では初となるAI（人工知能）を活用して金融サービスを開発する専門部署「AI Lab」を設立しました。今後3年間で約8億円投じて業務の効率化や新たな収益源の確保などにつなげていく方針です。



タイの食品大手**チャロン・ポカパン・フーズ**は4月18日にブラジルのエビ養殖大手カマノール・プロダクトス・マリーニョの株式の4割を取得して中南米市場に初進出することを発表しました。

これらの企業による前向きな動きはアセアンの株式市場の魅力を高める要因になると考えられます。

【MSCI AC アセアン指数（米ドルベース）の推移】



出所：Bloombergより作成 MSCI AC アセアン指数（米ドルベース）はMSCI AC ASEAN Total Return USD Index。
 期間：2001年1月2日～2018年5月25日 写真はイメージです。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

MSCI AC ASEAN Total Return USD Indexは、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。